

## 産業廃棄物の不法投棄等の監視体制の状況について（平成18年度）

産業廃棄物の不法投棄を始めとする不適正処理（以下「不法投棄等」という。）による環境汚染の拡大を防止するためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、全国の都道府県及び政令市（以下「都道府県等」という。）では、不法投棄等の監視体制を強化しています。

環境省ではこの度、平成18年度の都道府県等における産業廃棄物不法投棄等に関する監視体制について実態調査を行いましたので、結果の概要を次のとおりお知らせします。

### （１）不法投棄等の監視職員数の推移等

平成18年度における監視担当の専任職員数は、正規職員757人、嘱託職員574人で、いずれも前年度を上回っており、定員削減の流れの中でも、都道府県等がパトロールや張り込みなど不法投棄等の対策に力を入れている状況が見られます。

また、近年の傾向を見ると、監視担当の専任職員（嘱託を含む。）の数は、平成14年度の946人から平成18年度の1,331人に、また、そのうち現役の警察職員の数も、平成14年度の94人から136人へと、いずれも増加しており、不法投棄等を監視する環境部局と取締りの警察との連携が強化されてきています。

（「資料1 不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員」参照）

### （２）民間委託による監視の実施状況

24時間365日の監視体制を確保するため、多くの都道府県等では、民間の警備会社などへの業務委託により休日や早朝・夜間の監視を行っています。業務委託による監視の実施状況を見ると、平成18年度において、調査対象103自治体（47都道府県/56市）のうち約半数の49自治体（24都道府県/25市）で外部委託による監視を行っています。

委託内容では、平日の早朝・夜間に41自治体（21都道府県/20市）が、休日の日中に27自治体（17都道府県/10市）が、休日の早朝・夜間に42自治体（20都道府県/22市）が監視業務委託を行っており、職員対応の困難な時間帯においても委託により監視の目を光らせていることがうかがえます。

（「資料2 監視業務委託（平成18年度実績）」参照）

### （３）監視用カメラの導入状況

平成18年度には46自治体（17都道府県/29市）で330台の監視用カメラが導入され、道路沿いや山間部の不法投棄等の現場などに設置されています。

（「資料3 監視用カメラの保有状況」参照）

### （４）不法投棄等の情報の通報受付体制

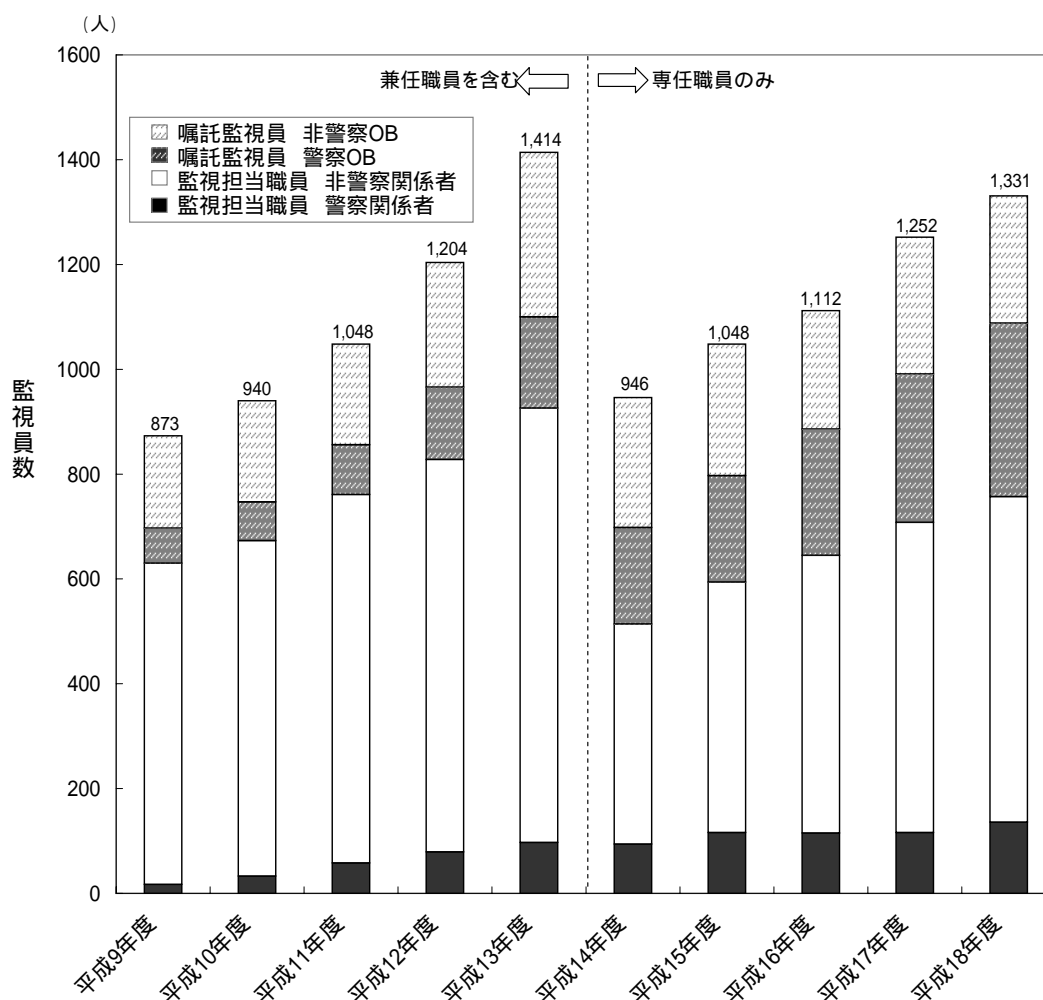
平成18年度において、専用電話を設けているのは86自治体（41都道府県/45市）、専用ファックスを設けているのは72自治体（30都道府県/42市）、専用のメールアドレスを設けているのは59自治体（25都道府県/34市）となっており、各自治体では通報者に

とって簡便な手段による通報を呼び掛けています。

(「資料4 不法投棄等の情報の受付体制」参照)

資料1 不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
監視担当職員数(人)	630	673	761	828	926	514	594	645	708	757
警察関係者	17	33	58	79	97	94	116	115	116	136
非警察関係者	613	640	703	749	829	420	478	530	592	621
嘱託監視員数(人)	243	267	287	376	488	432	454	467	544	574
警察OB	67	74	95	138	174	184	203	241	283	331
非警察OB	176	193	192	238	314	248	251	226	261	243



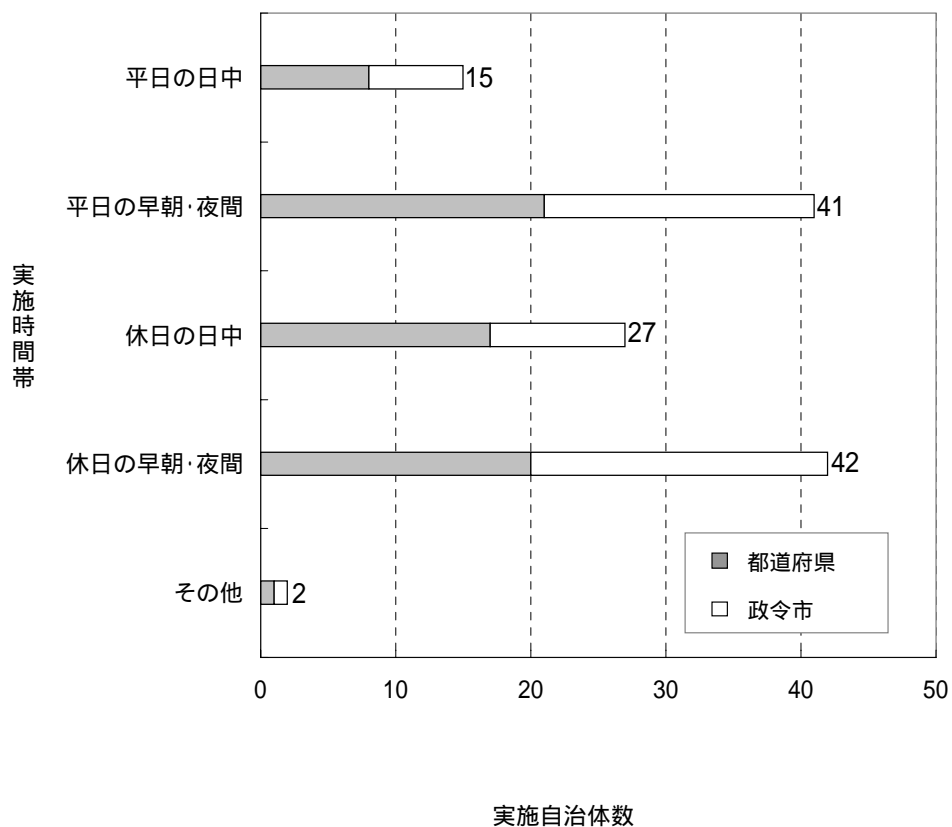
不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員数の推移

平成13年度までの担当職員数には不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

資料2 監視業務委託（平成18年度実績）

監視実施時間帯別自治体数

実施時間帯	都道府県	政令市	合計
平日の日中	8	7	15
平日の早朝・夜間	21	20	41
休日の日中	17	10	27
休日の早朝・夜間	20	22	42
その他	1	1	2
実施自治体数	24	25	49

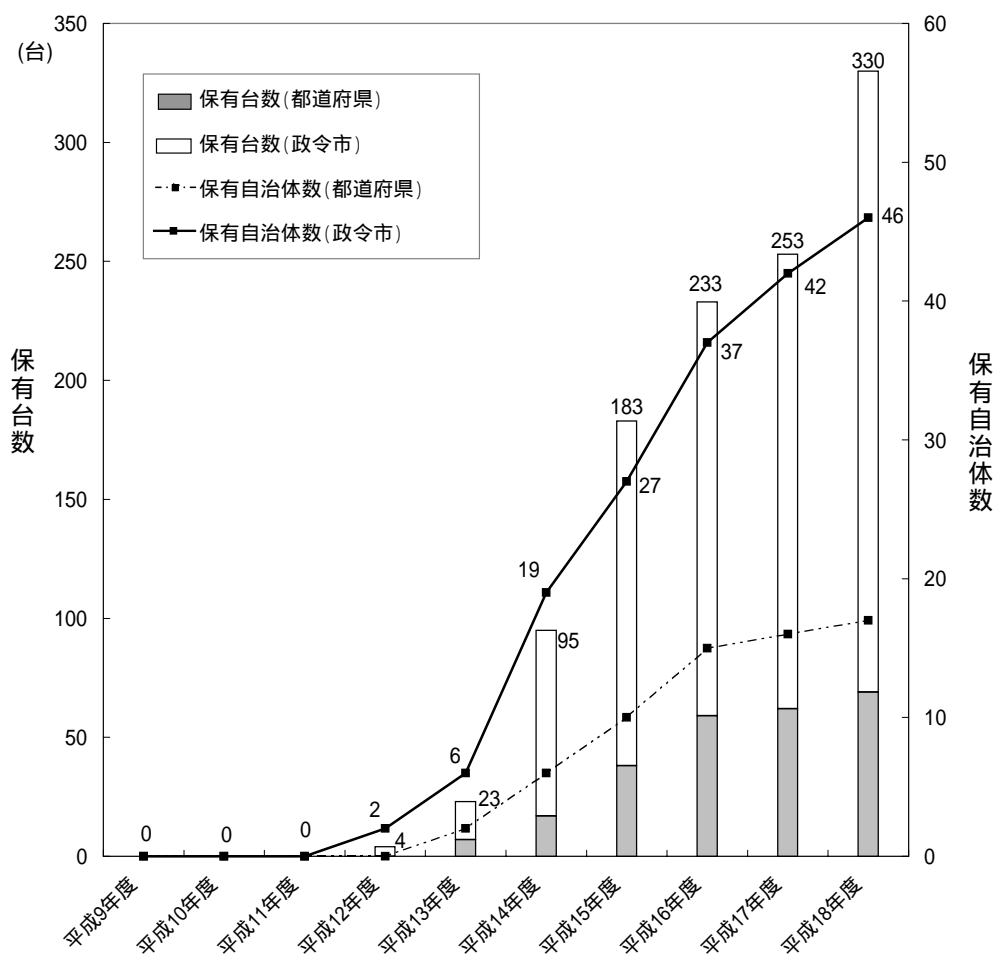


民間委託監視員による監視実施時間帯内訳

### 資料3 固定式監視用カメラの保有状況

全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保有自治体数	0	0	0	2	6	19	27	37	42	46
都道府県	0	0	0	0	2	6	10	15	16	17
政令市	0	0	0	2	4	13	17	22	26	29
合計保有台数	0	0	0	4	23	95	183	233	253	330
都道府県	0	0	0	0	7	17	38	59	62	69
政令市	0	0	0	4	16	78	145	174	191	261
平均保有台数	0.0	0.0	0.0	2.0	3.8	5.0	6.8	6.3	6.0	7.2



全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

資料4 不法投棄等の情報の受付体制（平成18年度実績）

受付媒体別自治体数

種類	都道府県	政令市	合計
電話	41	45	86
FAX	30	42	72
メール	25	34	59
その他	3	1	4
実施自治体数	42	46	88

